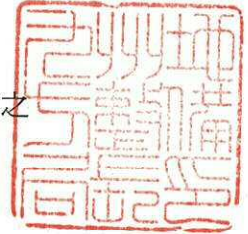




国九整企画第98号
平成27年12月17日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
鈴木 弘之



直轄事業の事業計画等(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、河川等災害復旧費に関する地方負担を求める事業計画等のうち
宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成27年度 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成27年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
災害復旧事業			205,124	718	0	3,076	0	0	3	208,921	69,570			
河川等災害復旧費(海岸 27災)			205,124	718	0	3,076	0	0	3	208,921	69,570			
宮崎海岸	住吉地区 埋設護岸L=220m	4.3	205,124	718	0	3,076	0	0	3	208,921	69,570	住吉地区:埋設護岸L=110m(平成28年度完成予定)		
			205,124	718	0	3,076	0	0	3	208,921	69,570			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開(平成28年度以降の予算年割)に他県分を含む全体額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。